

開発途上国における防災・復旧復興関連業務

プロジェクト背景

水資源・防災部では、開発途上国における防災関連業務を幅広く実施しています。地震や洪水、土砂災害、津波、高潮といった様々な災害種に対応しているほか、事前防災に加え、災害後の復旧・復興支援も行っています。

具体的には以下のような業務を実施しています。

- ハザード・リスク評価、被害想定
- 防災計画、洪水対策計画の立案、実施（ハード対策、ソフト対策の組合せ）
- 建物とインフラのための耐震診断と耐震改修計画策定
- 建築耐震基準の検討、建築確認制度の構築支援
- 観測機材の設置、維持管理
- 観測データの解析、気象水文・災害予測能力の向上
- 予警報システムの構築
- コミュニティ防災、避難計画の立案、防災訓練の実施
- 復旧・復興計画の策定、実施

国際協力機構（JICA）の業務を主に実施していますが、世界銀行、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行など、国際金融機関の業務も実施しています。水資源・防災部は、調査・計画から、機材の設置・維持管理、施設の設計・施工監理、それらの技術支援まで、幅広く実施している数少ない部署の1つとなります。

<洪水対策検討業務の様子>



業務概要

現在、防災、復旧・復興関連業務としては、フィリピン、インドネシア、フィジー、トンガ、バングラデシュ、ネパール、ジブチ、モザンビーク、エルサルバドル等にて、業務を行っており、これらの業務の中でインターンシップの受け入れを行う予定です。

実際にどの業務にてインターンシップを受けていただくかは、受け入れ時点において、プロジェクトの状況を確認した上で、応募者の希望やスキルを考慮して決定します。

インターンシップ研修内容

受け入れ業務の進捗状況や応募者のスキル等を考慮して決定する予定ですが、現段階では以下のような業務を想定しています。

- 業務実施上、必要となる情報・資料の収集・分析（WEB 調査）
- ハザード・リスク評価、災害対策の優先度付け
- ハザード・リスク評価に基づく災害対策メニューの検討
- クライアントとの会議、チーム内会議、現地スタッフとの会議等への出席
- 社内関係者との意見交換、インターンシップ結果に関する社内発表

対象者

土木、都市、建築系の修士課程 1 年の学生を優先（専門性、学年については応相談）

実施期間

7 月～9 月の間に 2～3 週間程度（期間については応相談）

募集人数

1～4 名

<地震対策検討業務の様子>

緊急地震被害調査

ネパール・グルカ地震
2015年4月25日発生
(死者：8500名超)



モデル建築物実証事業

BBB (Built Back Better)
に向けて



防災啓発事業

コミュニティレベルの
防災能力向上

